

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月9日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社ナカヨ通信機

【英訳名】 NAKAYO TELECOMMUNICATIONS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷本佳己

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市総社町一丁目3番2号

【電話番号】 027(253)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理統括本部長 加藤英明

【最寄りの連絡場所】 群馬県前橋市総社町一丁目3番2号

【電話番号】 027(253)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理統括本部長 加藤英明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第69期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間	第69期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	9,176	10,026	2,913	3,095	13,182
経常利益又は経常損失 () (百万円)	56	206	27	89	352
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	189	127	70	169	157
純資産額 (百万円)			12,907	13,325	13,319
総資産額 (百万円)			16,840	17,331	17,254
1株当たり純資産額 (円)			585.71	604.63	604.32
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	8.62	5.77	3.22	7.69	7.14
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			76.5	76.7	77.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	385	1,232			589
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	82	76			43
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	79	126			84
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			5,044	6,233	5,204
従業員数 (名)			695	715	686

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第70期第3四半期連結累計期間及び第69期は潜在株式が存在しないため、第69期第3四半期連結累計期間、第69期第3四半期連結会計期間及び第70期第3四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	715 (94)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員は、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	573 (93)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員は、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
通信機器事業	2,780	1.4
合計	2,780	1.4

(注) 1 金額は、販売標準価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
通信機器事業	3,270	2.3	944	8.2
合計	3,270	2.3	944	8.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
通信機器事業	3,095	6.2
合計	3,095	6.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)日立製作所	1,118	38.4	1,046	33.8
西日本電信電話(株)	220	7.6	326	10.5
東日本電信電話(株)	352	12.1	255	8.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の需要や国内の経済対策効果等により一部で回復の兆しが見えたものの、米国の景気減速や欧州の金融不安による円高の進行が継続し、先行きへの不安が払拭できず不透明な状況が続いております。

また、不安定な政治情勢による雇用および所得環境の回復が弱く、政策支援の縮小や終了で景気の先行きは不安感が増しており、企業の経営環境は依然厳しい状況が続いております。

当通信機業界におきましては大きな変革期を迎えております。全国光ファイバー網を使ったサービスの転換が進みつつあり、電話・放送・データ通信を一体化するトリプル・プレイ・サービス等も普及しつつあります。また、NGN（次世代ネットワーク）への移行にともなう新製品開発競争が高まっております。

このような状況下で当社グループでは、システムソリューションとしての製品提案に注力するとともに、顧客のニーズを第一に考えた新製品開発に取り組んでまいりました。主力のビジネスホンにおきましては、IPカメラドアホン接続、携帯電話ブラウザ連携機能強化、NGN対応力強化、介護施設向け対応力強化等の機能追加の開発に注力しております。収益面におきましては、ビジネスホンの販売シェアアップに取り組んでまいりました。また、各種無人装置の管理等で使用されるPHSモジュール製品は堅調に推移しております。一方、経営体質の強化を図るために、設備投資の抑制、固定費の削減等のトータルコストダウン活動につきましては継続的に取り組んでまいりました。

4月からスタートした中期経営計画は初年度にあたり、「情報ネットワークの変化に対応した研究開発に注力すると共に物づくりに真摯に取り組み、情報通信市場で独自の地位を築く」を経営ビジョンとして掲げ、2つの重点施策である事業構造の改革と経営体質の強化に取り組んでおります。

当第3四半期連結会計期間の業績については、売上高3,095百万円(前年同期比6.2%増)、営業損失121百万円(前年同期営業損失60百万円)、経常損失89百万円(前年同期経常損失27百万円)、四半期純損失169百万円(前年同期四半期純損失70百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

総資産は前連結会計年度末に比べ77百万円増加し、17,331百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ880百万円増加し、11,775百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少416百万円があったものの、現金及び預金の増加1,022百万円、仕掛品の増加125百万円、商品及び製品の増加98百万円があったこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ803百万円減少し、5,555百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減少419百万円、前払年金費用の減少110百万円、有形固定資産の減少109百万円、無形固定資

産の減少85百万円があったこと等によるものであります。

負債

負債は前連結会計年度末に比べ71百万円増加し、4,005百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ328百万円増加し、3,169百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加368百万円があったこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ257百万円減少し、836百万円となりました。これは主に、繰延税金負債の減少109百万円、長期未払金の減少89百万円、役員退職慰労引当金の減少23百万円があったこと等によるものであります。

純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ6百万円増加し、13,325百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少11百万円があったものの、利益剰余金の増加16百万円があったこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、第2四半期連結会計期間末と比べ757百万円増加し、6,233百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ535百万円増加し、685百万円(前年同期比356.4%増)となりました。これは主に、たな卸資産の増加額207百万円、税金等調整前四半期純損失130百万円があったものの、売上債権の減少額477百万円、仕入債務の増加額276百万円、ソフトウェア償却費115百万円、減価償却費93百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、76百万円(前年同期の投資活動によって使用されたキャッシュ・フロー139百万円)となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出94百万円があったものの、投資有価証券の償還による収入200百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ0百万円減少し、5百万円(前年同期比4.4%減)となりました。これは主にリース債務の返済による支出4百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は273百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,899,000
計	95,899,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,974,816	23,974,816	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は 1,000株で あります。
計	23,974,816	23,974,816		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		23,974		4,909		1,020

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,942,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 36,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,751,000	21,751	同上
単元未満株式	普通株式 245,816		同上
発行済株式総数	23,974,816		
総株主の議決権		21,751	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)ナカヨ通信機	群馬県前橋市 総社町一丁目3番2号	1,942,000		1,942,000	8.10
(相互保有株式) ナカヨ電子サービス(株)	東京都世田谷区 桜上水二丁目8番10号	36,000		36,000	0.15
計		1,978,000		1,978,000	8.25

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	214	207	191	188	179	178	174	185	199
最低(円)	190	168	166	160	161	156	146	146	178

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,886	3,864
受取手形及び売掛金	² 4,029	4,446
有価証券	1,416	1,415
商品及び製品	395	296
仕掛品	377	252
原材料及び貯蔵品	511	435
その他	164	190
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	11,775	10,894
固定資産		
有形固定資産	¹ 1,849	¹ 1,959
無形固定資産	680	766
投資その他の資産		
投資有価証券	1,506	1,925
その他	1,520	1,708
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	3,025	3,633
固定資産合計	5,555	6,359
資産合計	17,331	17,254
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 2,081	1,713
短期借入金	40	40
未払法人税等	21	40
製品保証引当金	82	93
賞与引当金	59	149
その他	884	804
流動負債合計	3,169	2,840
固定負債		
退職給付引当金	50	54
役員退職慰労引当金	3	26
負ののれん	51	69
その他	731	944
固定負債合計	836	1,094
負債合計	4,005	3,934

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金	4,510	4,510
利益剰余金	4,147	4,130
自己株式	411	411
株主資本合計	13,155	13,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	144	156
評価・換算差額等合計	144	156
少数株主持分	25	24
純資産合計	13,325	13,319
負債純資産合計	17,331	17,254

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,176	10,026
売上原価	7,235	7,793
売上総利益	1,940	2,232
販売費及び一般管理費	2,077	2,103
営業利益又は営業損失()	136	129
営業外収益		
受取利息	16	11
受取配当金	35	35
負ののれん償却額	17	17
その他	31	31
営業外収益合計	101	96
営業外費用		
支払利息	1	1
支払手数料	18	18
その他	1	0
営業外費用合計	21	20
経常利益又は経常損失()	56	206
特別利益		
投資有価証券売却益	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産廃棄損	14	10
投資有価証券評価損	-	105
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13
その他	-	0
特別損失合計	14	129
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	67	78
法人税、住民税及び事業税	13	12
法人税等調整額	105	62
法人税等合計	118	50
少数株主損益調整前四半期純利益	-	128
少数株主利益	3	1
四半期純利益又は四半期純損失()	189	127

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,913	3,095
売上原価	2,295	2,523
売上総利益	618	571
販売費及び一般管理費	678	693
営業損失()	60	121
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	14	14
負ののれん償却額	5	5
保険配当金	-	9
その他	12	5
営業外収益合計	38	38
営業外費用		
支払利息	0	0
支払手数料	6	6
その他	0	0
営業外費用合計	6	6
経常損失()	27	89
特別利益		
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産廃棄損	1	0
投資有価証券評価損	-	40
その他	-	0
特別損失合計	1	41
税金等調整前四半期純損失()	26	130
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	41	35
法人税等合計	44	39
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	169
少数株主損失()	0	0
四半期純損失()	70	169

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	67	78
減価償却費	268	253
ソフトウェア償却費	373	343
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
賞与引当金の増減額(は減少)	89	89
製品保証引当金の増減額(は減少)	24	10
退職給付引当金の増減額(は減少)	86	3
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23	23
受取利息及び受取配当金	52	47
投資有価証券評価損益(は益)	-	105
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13
売上債権の増減額(は増加)	449	416
たな卸資産の増減額(は増加)	276	299
仕入債務の増減額(は減少)	56	368
長期未払金の増減額(は減少)	207	89
その他	105	176
小計	309	1,192
利息及び配当金の受取額	52	47
利息の支払額	1	1
法人税等の支払額	26	18
法人税等の還付額	51	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	385	1,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	69	75
定期預金の払戻による収入	425	75
有形固定資産の取得による支出	253	119
ソフトウェアの取得による支出	208	262
投資有価証券の取得による支出	-	101
投資有価証券の償還による収入	200	400
その他	11	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	82	76
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	67	111
その他	12	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	79	126
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	388	1,028
現金及び現金同等物の期首残高	4,655	5,204
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,044	6,233

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。また、税金等調整前四半期純利益は13百万円減少しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の取得による支出」は0百万円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げにあたっては、収益性が低下していることが明らかな棚卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。 2 税金費用の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,747百万円 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 16百万円 支払手形 54百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,824百万円 2

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの 製品保証引当金繰入額 26百万円 給与及び手当 639百万円 賞与引当金繰入額 13百万円 退職給付費用 34百万円	販売費及び一般管理費の主なもの 製品保証引当金繰入額 37百万円 給与及び手当 698百万円 賞与引当金繰入額 18百万円 退職給付費用 63百万円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの 製品保証引当金繰入額 14百万円 給与及び手当 197百万円 賞与引当金繰入額 13百万円 退職給付費用 10百万円	販売費及び一般管理費の主なもの 製品保証引当金繰入額 9百万円 給与及び手当 230百万円 賞与引当金繰入額 18百万円 退職給付費用 21百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	3,703百万円	現金及び預金	4,886百万円
有価証券	1,415 "	有価証券	1,416 "
計	5,118百万円	計	6,303百万円
預入期間が3か月超の定期預金	74 "	預入期間が3か月超の定期預金	70 "
現金及び現金同等物	5,044百万円	現金及び現金同等物	6,233百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	23,974,816

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,977,792

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	110	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結グループは有線および無線通信機器に関する製造販売の単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報については該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当社グループは、通信機器事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
604.63円	604.32円

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	8.62円	1株当たり四半期純利益金額	5.77円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、前第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	189	127
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	189	127
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,003	21,998

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	3.22円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-
1株当たり四半期純損失金額()	7.69円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(百万円)	70	169
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	70	169
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,001	21,997

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月15日

株式会社ナカヨ通信機
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 伸 啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 村 仁 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカヨ通信機の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカヨ通信機及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社ナカヨ通信機

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 伸 啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 村 仁 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカヨ通信機の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカヨ通信機及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。